

2021年2月17日 全9頁

Indicators Update

2020年12月機械受注

民需は6四半期ぶりの増加も、先行きは減少に転じる見込み

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2020年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.2%と、減少を予想していたコンセンサス（同▲6.1%）に反して増加した。大幅な伸び率を記録した10月から3ヶ月連続で増加しており、受注額の回復基調が強まっている。
- 製造業は前月比+12.2%と2ヶ月ぶりに増加した。造船業や電気機械などからの受注額が増加した。電気機械は回復基調が鮮明になっている。非製造業（船電除く）は同+4.3%と4ヶ月連続で増加した。金融業・保険業や運輸業・郵便業などからの受注増加が寄与した。外需は前月比+1.6%と3ヶ月連続で増加した。外需は回復基調を維持し、2019年3月以来の水準で推移している。
- 2020年10-12月期の民需（船電除く）は前期比+16.8%と6四半期ぶりに増加した。内閣府が公表した2021年1-3月期の見通しは同▲8.5%と減少に転じる見込みである。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな減少に転じるだろう。緊急事態宣言の再発出による企業業績の下押しが設備投資意欲を減退させ、非製造業の一部の業種を中心に受注が減少する可能性がある。もっとも、製造業への影響は限定的とみられることから、減少ペースは緩やかなものにとどまろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
民需（船電を除く）	▲12.0	1.7	▲7.6	6.3	0.2	▲4.4	17.1	1.5	5.2	
コンセンサス									▲6.1	
DIRエコノミスト予想									▲2.0	
製造業	▲2.6	▲15.5	5.6	5.0	▲0.6	2.0	11.4	▲2.4	12.2	
非製造業（船電を除く）	▲20.2	17.7	▲10.4	3.4	▲6.9	3.2	13.8	5.6	4.3	
外需	▲21.6	▲18.5	▲3.9	13.8	49.6	▲16.7	20.7	5.9	1.6	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】10-12月期の民需は6四半期ぶりに増加

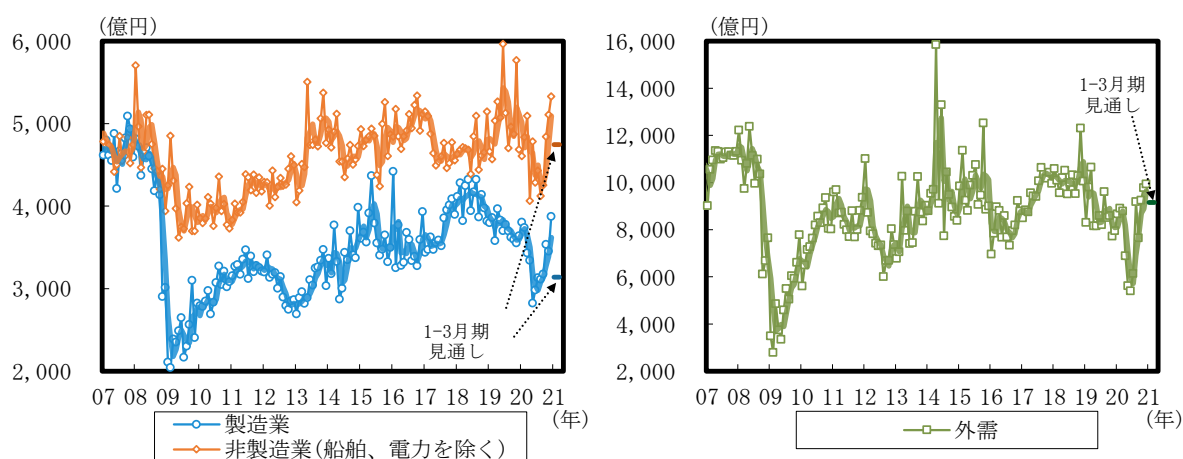
2020年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.2%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同▲6.1%）に反して増加した。大幅な伸び率を記録した10月から3ヶ月連続で増加しており、受注額の回復基調が強まっている。経済活動が徐々に正常化する中で、企業が先送りしていた設備投資を実施に移す動きが出た可能性がある。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正した。

2020年10-12月期の民需（船電除く）は前期比+16.8%と6四半期ぶりに増加した。内閣府は2021年1-3月期の見通しも公表したが、同▲8.5%と減少に転じる見込みである。ただし、見通しは単純集計値に過去3四半期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出されることから、達成率がかなり低かった2020年4-6月期の影響を受けて弱めに算出されていると考えられる。7-9月期、10-12月期の達成率のみを用いて計算すると、同▲3.2%とマイナス幅は縮小する。

製造業からの受注額は6月以降、財消費や輸出の回復を背景にはん用・生産用機械や自動車・同付属品からの受注を中心に回復基調にある（p.9）。10-12月期の製造業からの受注額は前期比+15.3%と2四半期連続で増加した。2021年1-3月期は同▲13.3%と大幅な減少が見込まれているが、2020年4-6月期の達成率の低さの影響を除くと同▲7.3%となる。

非製造業（船電除く）からの受注額は、足元で回復傾向が鮮明になっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少した宿泊業や飲食店等を含むその他非製造業などからの受注額は足元で回復基調にあるほか、5G（第5世代移动通信システム）のインフラ整備に関連した設備投資が増加しているとみられる通信業からの受注額も増加傾向にある（p.9）。一方、受注額の大きい運輸業・郵便業は鉄道車両の維持更新投資の一巡や先行き不透明感を受けた能力増強投資の先送りがあるとみられ、受注は伸び悩んでいる。10-12月期の非製造業（船電除く）からの受注額は前期比+19.3%と4四半期ぶりに増加した。2021年1-3月期は同▲6.8%と見込まれているが、2020年4-6月期の達成率の低さの影響を除くと同▲1.9%にとどまる。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



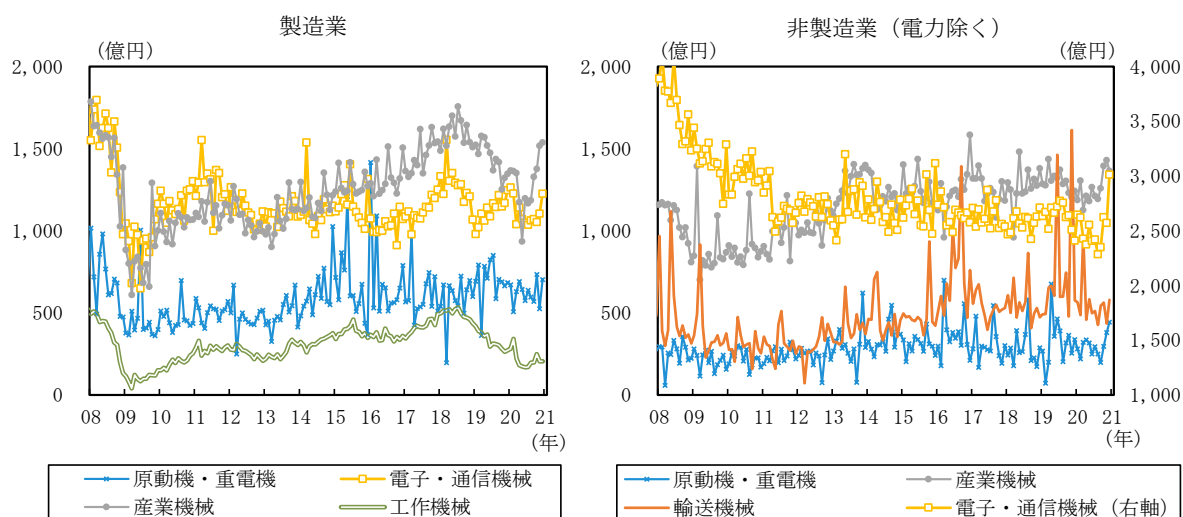
【製造業】幅広い業種からの受注増により2ヶ月ぶりに増加

製造業からの受注額は前月比+12.2%と2ヶ月ぶりに増加した。機種別に見ると、とりわけ原動機・重電機と電子・通信機械が押し上げた（図表3左）。また、産業機械も高水準を維持している。業種別では、17業種中11業種で増加が見られ、造船業（同+114.9%）や電気機械（同+20.6%）など幅広い業種からの受注額が増加した（p.9）。電気機械からの受注額は2020年春頃から減少傾向にあったが、足元で回復基調が鮮明になっている。一方、化学工業（同▲40.5%）や石油製品・石炭製品（同▲75.5%）などからの受注額は減少した。

【非製造業】電子・通信機械の受注を中心に4ヶ月連続で増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+4.3%と4ヶ月連続で増加した。機種別に見ると、電子・通信機械が大幅に増加した（図表3右）。業種別では、11業種中7業種で増加が見られ、金融業・保険業（同+70.2%）や運輸業・郵便業（同+35.2%）などからの受注が全体の増加に寄与した（p.9）。これらは前月の減少の反動増とみられる。一方、卸売業・小売業（同▲29.7%）や通信業（同▲18.3%）からの受注は減少した。

図表3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】大型案件が下支えし3ヶ月連続で増加

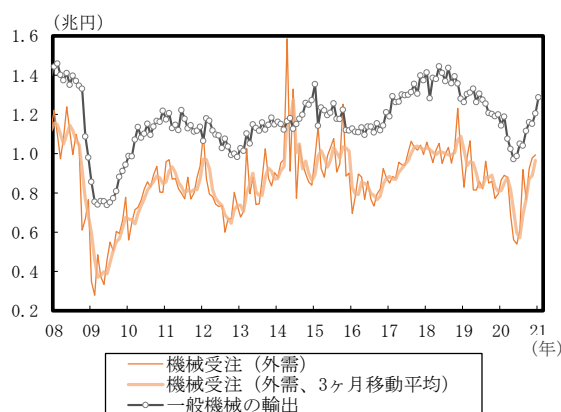
外需は前月比+1.6%と3ヶ月連続で増加した。回復基調を維持し、2019年3月以来の高水準にある。機種別では大型案件があった輸送機械や電子・通信機械などで増加が見られた(図表4、5)。

10-12月期の外需は前期比+26.0%と2四半期連続で2桁増となった。2021年1-3月期は同▲5.2%と減少が見込まれているが、2020年4-6月期の達成率の低さの影響を除いた見通しは同+10.3%になる。海外経済が回復する中で、機械受注の外需も好調さが続くと思われる。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、12月の外需は前月比+4.1%だった(日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値)。地域別に見ると、中国(同+18.3%)からの受注額は力強い回復が継続し、EU(英国を含む、同+5.0%)からの受注額も4ヶ月連続で増加している。他方、米国(同▲11.9%)からの受注は4ヶ月ぶりに減少した。

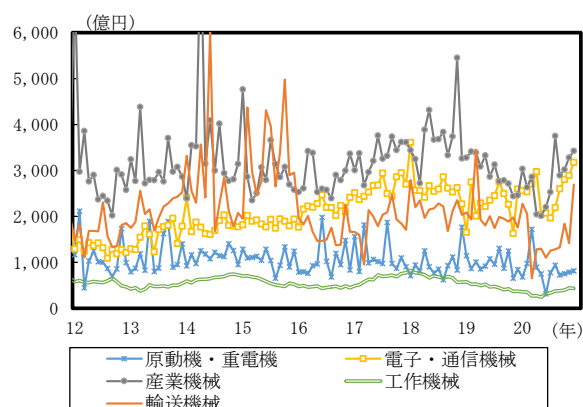
工作機械受注は2021年1月分が既に公表されており、内需は前月比▲1.8%と2ヶ月ぶりに減少した。緊急事態宣言の再発出により、回復が一服したとみられる。外需は同▲4.7%と8ヶ月ぶりに減少した。これまでの増勢に鑑みると減少は小幅にとどまることから、回復基調は継続していると考えられる。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

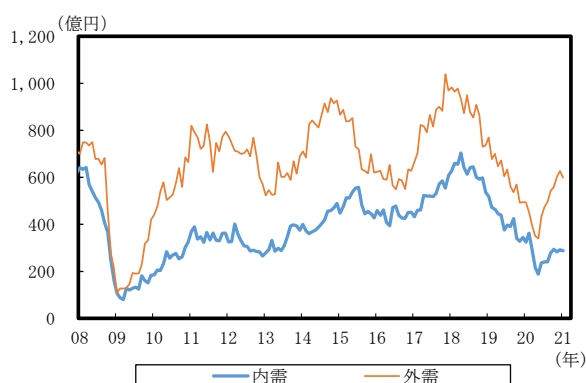


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

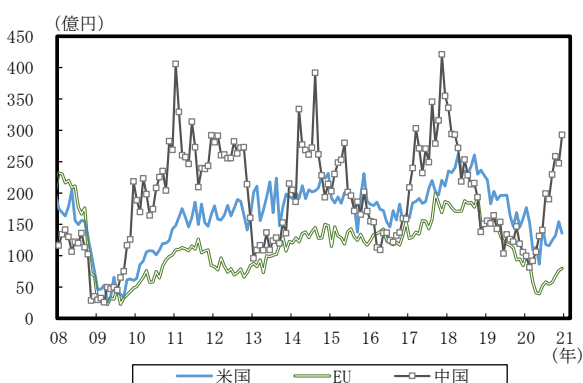
図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



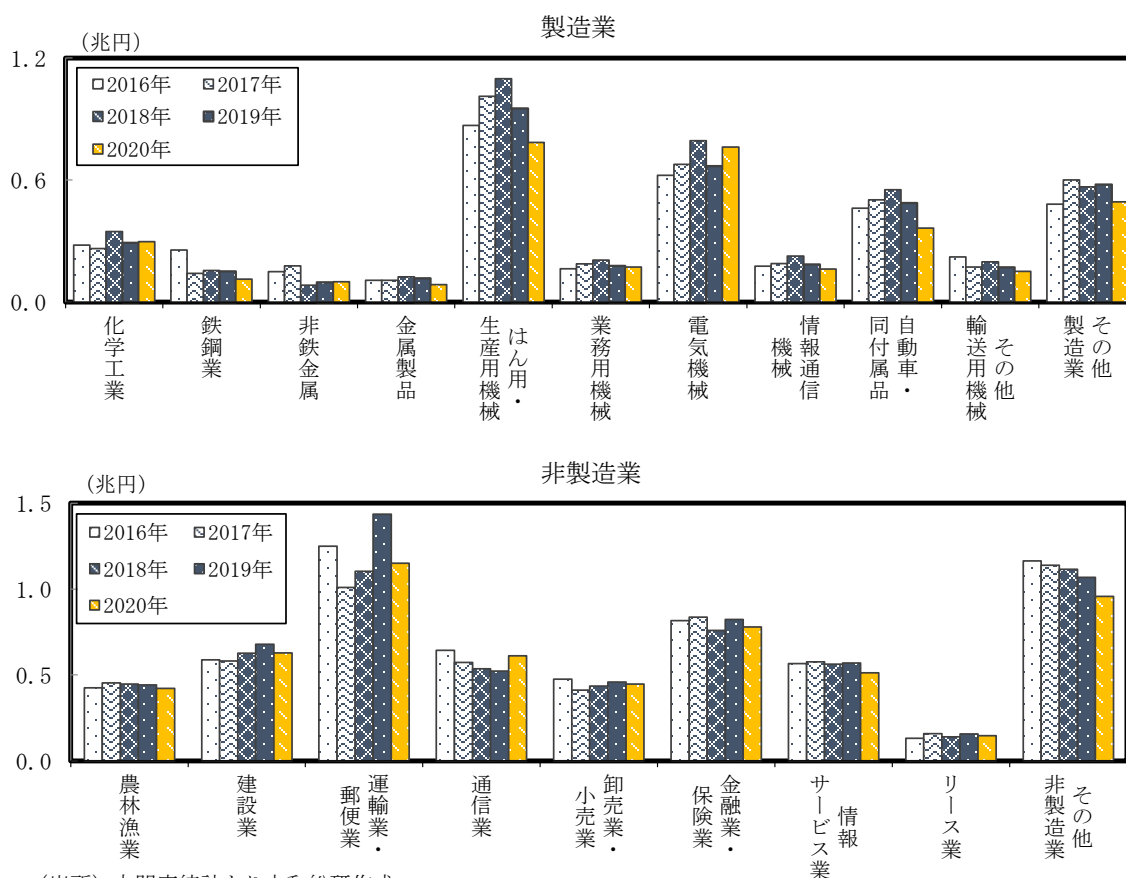
【2020年の機械受注】感染拡大の影響で民需は2年連続で減少

2020年の民需（船電除く）は前年比▲8.4%と2年連続で減少した。製造業は同▲9.5%と2年連続で大幅に減少し、非製造業（船電除く）は同▲7.6%と2年ぶりに減少した。

2019年は中国をはじめとする世界経済の減速や米中貿易摩擦を巡る不確実性の高まりを受けて、製造業からの受注額は低調に推移したが、2020年は感染拡大を受けてさらに減少した。特にはん用・生産用機械や自動車・同付属品などの受注の減少が全体を押し下げた（**図表7上**）。他方、電気機械や化学機械などからの受注額は前年を上回った。

非製造業では、2019年は運輸業・郵便業からの受注額が大幅に増加したことで好調さを保っていたが、2020年は能力増強や維持更新投資の一巡で減少に転じた（**図表7下**）。そのほか、感染拡大の影響により宿泊業や飲食店などを含むその他非製造業からの受注額を中心に減少した。他方、通信業からの受注額は8年ぶりに増加した。

図表7：業種別機械受注の暦年比較



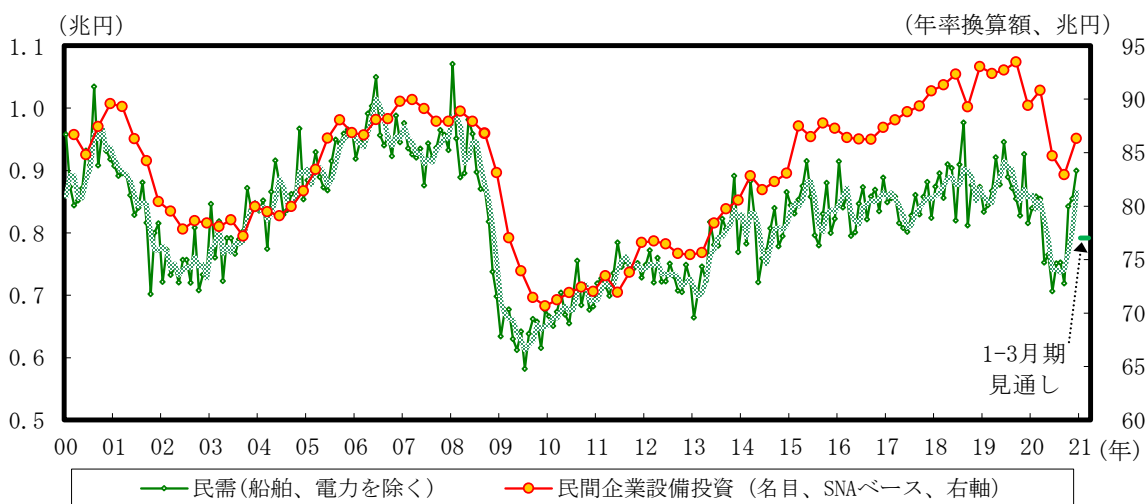
【先行き】民需は緩やかな減少に転じる

先行きの民需（船電除く）は増加基調が一服し、緩やかな減少に転じるだろう。

2020年10-12月期にはそれまで先行き不透明感の強さから幅広い業種で先送りされてきた設備投資の一部が実施された可能性がある。先行きは経済実態に合った設備投資計画が実施に移されるとみられることから、受注額の増勢は一服するだろう。

さらに、緊急事態宣言の再発出による企業業績の下押しが設備投資意欲を減退させ、飲食店や宿泊業など非製造業の一部の業種では受注が減少する可能性がある。もっとも、財消費への影響は限定的とみられることから、卸売業・小売業を含む非製造業や製造業からの受注額の減少ペースは緩やかなものにとどまろう。通信業の5G関連投資なども受注を下支えするとみられる。

図表8：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

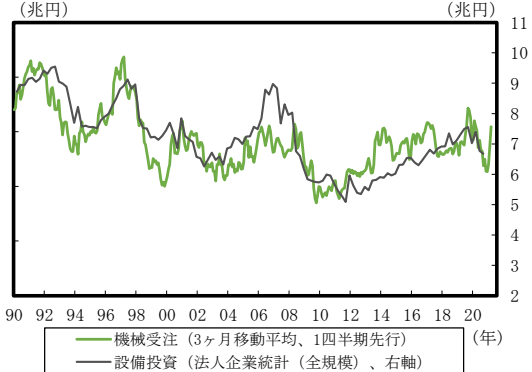
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

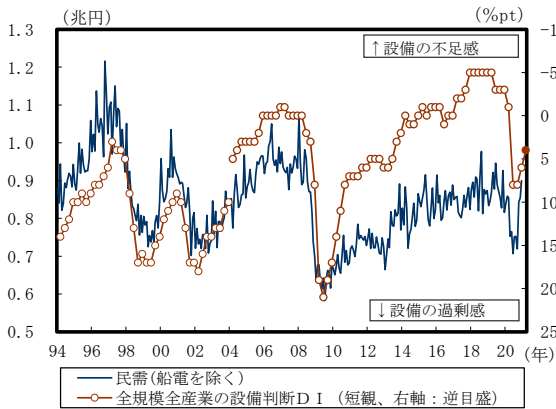


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

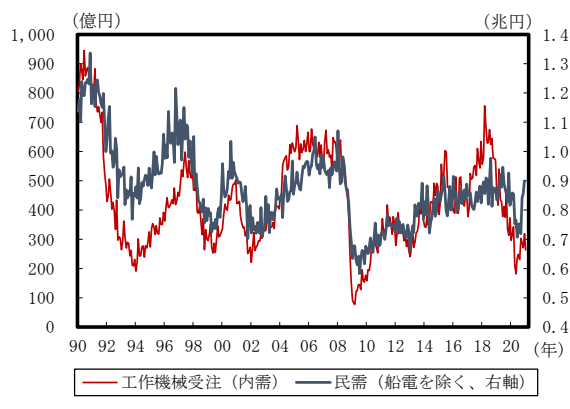


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



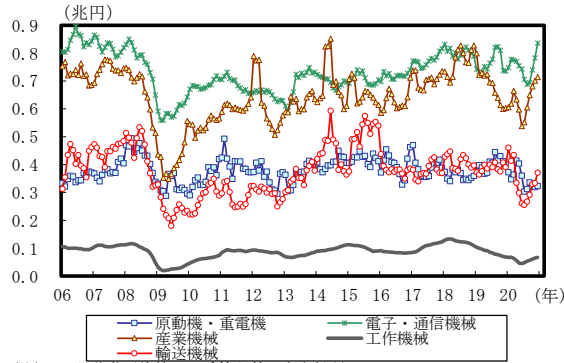
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



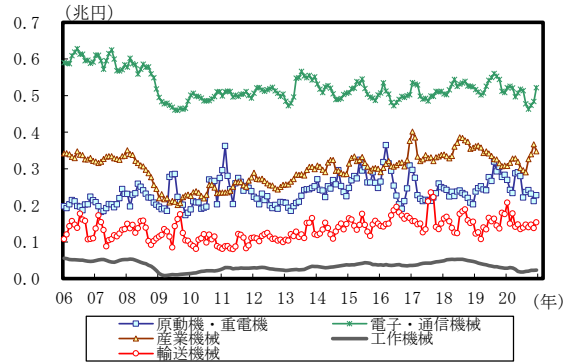
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

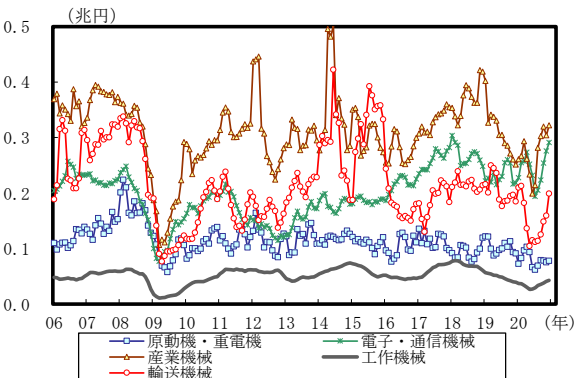


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

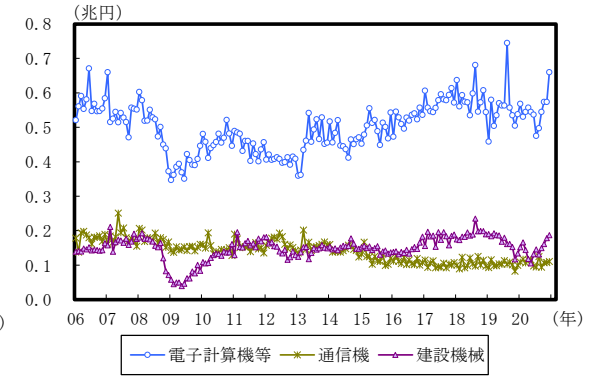


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



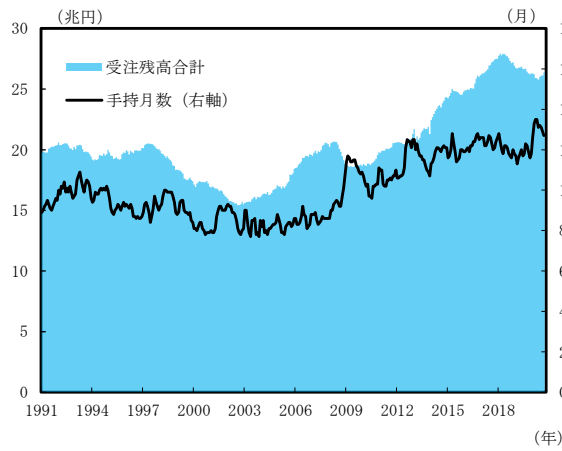
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

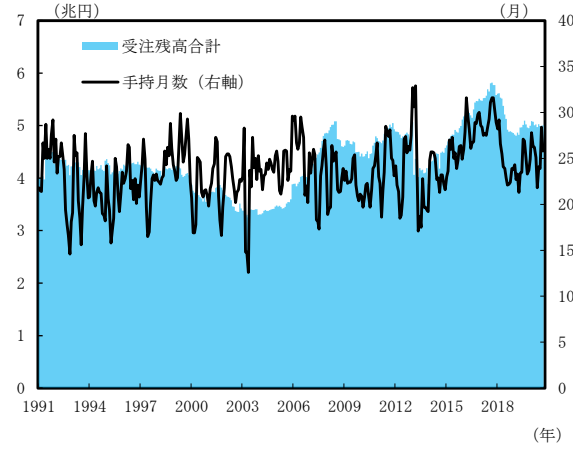


主要機種の受注残高と手持月数

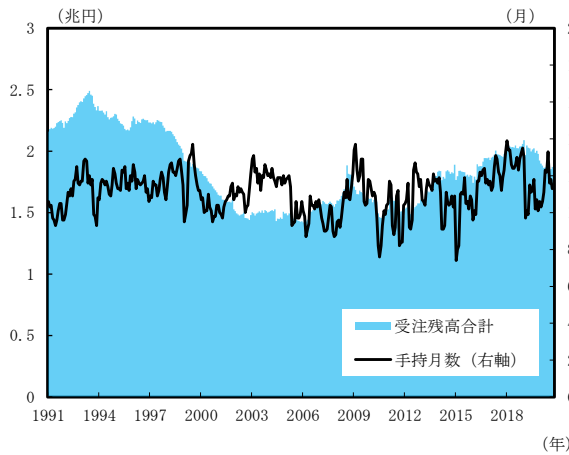
合計（船舶を除く）



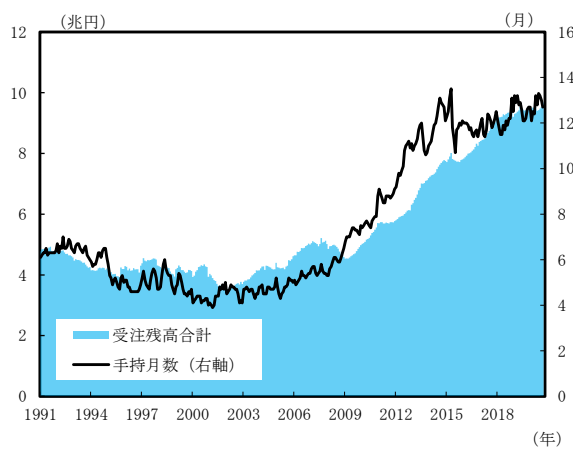
原動機



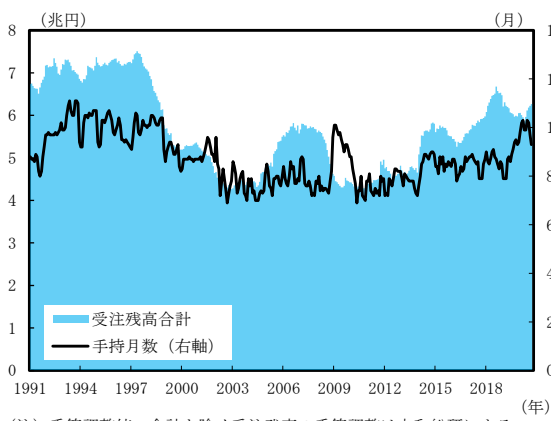
重電機



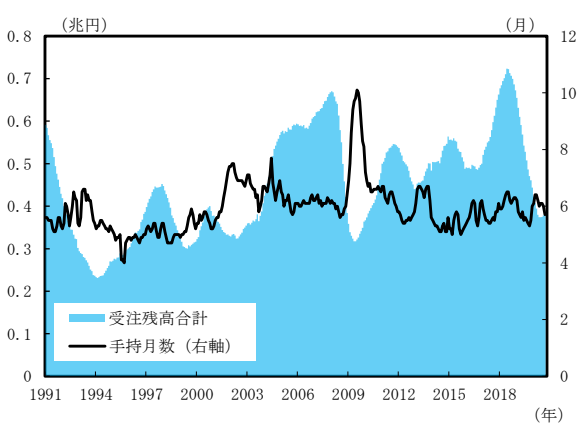
電子・通信機械



産業機械

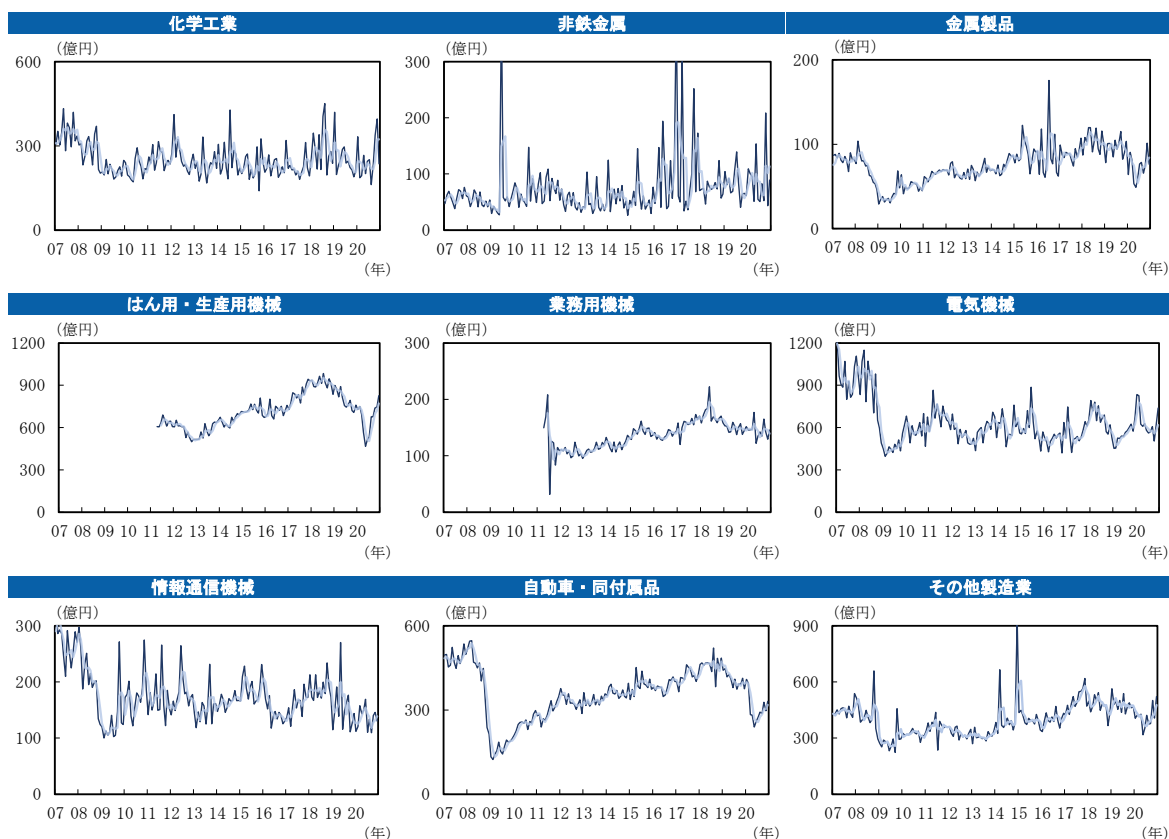


工作機械

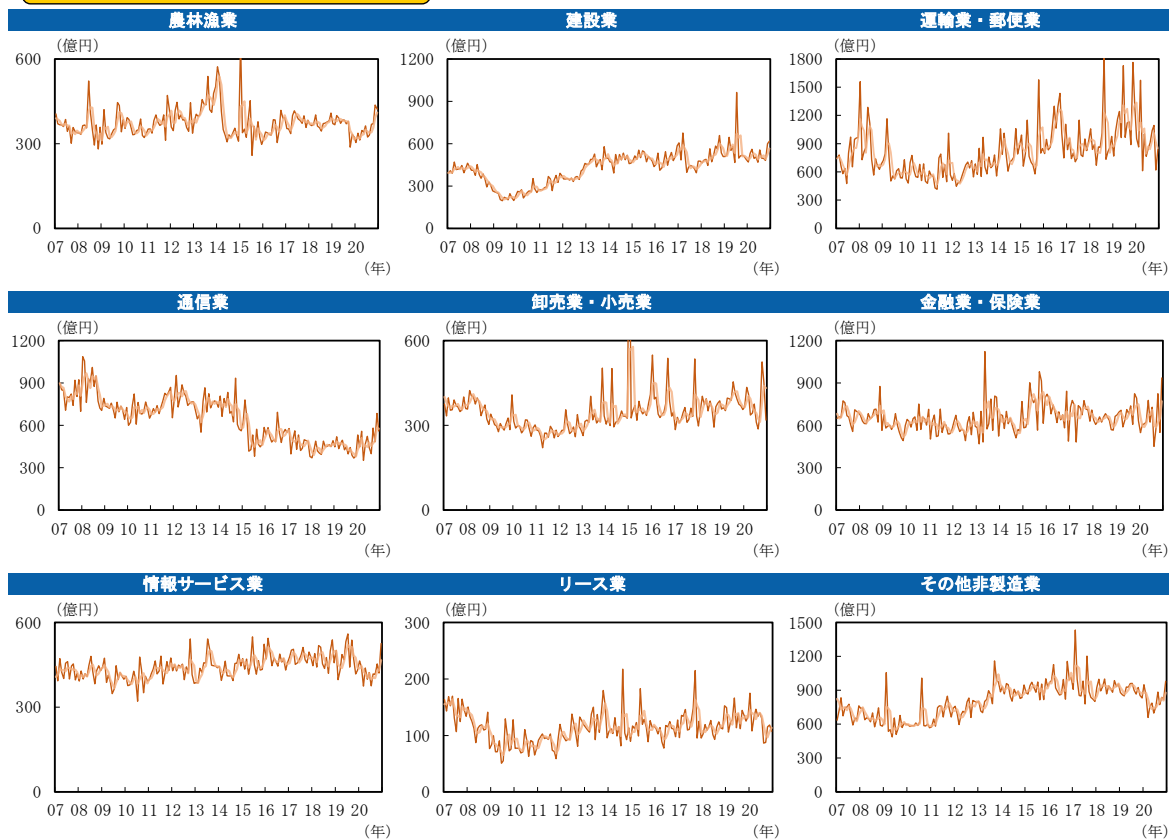


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成